

監査委員事務局長 殿

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下 裕和

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

地方公営企業監査の進め方と実務ポイント

～実務の基本から事業のモニタリング効果を高める視点までを習得～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、近年、地方自治体には、行財政改革のさらなる推進が求められています。監査業務においても、経済性・効率性・有効性を重視し、内部統制との関係を理解したうえで、その機能を発揮しなければなりません。なかでもとりわけ重要なのが、地方公営企業の監査です。2019年1月の総務大臣通知等では公営企業会計の適用範囲拡大が新たに要請され、経済性を発揮した経営が今後一層求められることとなります。

本講座では、一般行政部門と異なる会計制度ゆえに難解と言われることの多い地方公営企業の監査の進め方について、実務上のポイントを解説いたします。一般会計との違いを確認しながら、公営企業監査における1年間の業務の流れを概観し、そのうえで、定期監査における検証・指摘にあたっての考え方や、決算審査における具体的な着眼点などを解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和2年10月14日(水) 13:00～17:00
10月15日(木) 9:30～16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 公認会計士・税理士・公認不正検査士 原 蘭子氏
原公認会計士事務所 代表

参加料(負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX等にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。

・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただきます場合があります。

・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご 宿 泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル) <small>*下記料金に別途、宿泊税が加算されます。</small>	交通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	8,200円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

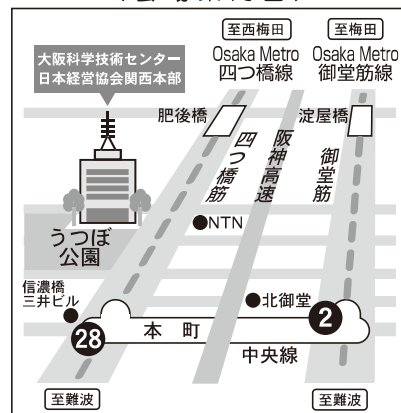
お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ(担当:佐々木)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <https://www.noma.or.jp>

(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶ プログラム ◀

1. 地方公共団体の監査制度と監査委員監査

- (1) 監査の定義
- (2) 監査の全体像
- (3) 監査委員監査の概要
- (4) 監査等の種類
 - ・決算審査、財務監査、行政監査、例月出納検査、地方財政健全化法に基づく監査 ほか
- (5) 監査の目的と役割
 - ・保証型監査と指摘型監査、指導的機能、独立性、専門性

2. 地方公営企業とは

- (1) 定義、事業の特徴、会計の特徴
- (2) 一般行政との違い
- (3) 民間企業との違い

3. 地方公営企業の監査等の実務

- (1) 年間業務の全体像
- (2) 監査論の基礎知識その1「監査計画の重要論点」
 - ① リスクアプローチ
 - ② 内部統制
 - ③ 精査と試査
- (3) 監査論の基礎知識その2「監査手続の手法」
- (4) 業務の流れ
 - ～一般会計との違いに触れながら
 - ① 決算審査
 - ：予算及び決算の重視、決算関係書類、決算数値の財務分析、クロスチェック

② 財務監査

：事業目的、ビジネスモデルの理解、独立採算制、経済性

4. 地方公営企業会計基準の論点解説

- ・発生主義、費用収益対応の原則
- ・減価償却費
- ・補填財源（4条予算）
- ・その他

5. まとめ

【当日必ずご持参ください】

- ① 電卓
- ② 「公営企業の経理の手引き」（地方公営企業制度研究会編）※平成26年度版以降のもの

〈講師紹介〉

公認会計士・税理士・公認不正検査士
原公認会計士事務所 代表 **原 繭子 氏**

大学卒業後、事業会社勤務を経て公認会計士。大手監査法人にて上場企業の会計監査及びJ-SOX監査に従事。その後、大阪市に奉職、地方公務員として事業部門から管理部門まで幅広い部局を対象にした数々の監査委員監査（決算審査、財務監査他）に加え、新公会計導入サポートや職員育成研修にも携わる。5年間の任期満了後に独立開業。現在は、地方自治体の各種委員、非営利団体の監事、上場企業の社外監査役にも就く。日本公認会計士協会近畿会幹事。日本公認会計士協会公会計協議会地方公共団体会計監査部会部会員。

(1.5)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部（佐々木）宛（この面をそのままFAXして下さい。）

NOMA 「地方公営企業監査の進め方と実務ポイント」参加申込書 (5180)		R2. 10/14~15	
(フリガナ) 団体名		TEL () FAX ()	
所在地	〒	・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員 (1名) 31,900円 <input type="checkbox"/> 一般 (1名) 35,200円 所 属 _____ フリガナ ご連絡担当者 _____	
(フリガナ) 参加者氏名	所属・役職名		担当経験年数
(フリガナ)			年 月
(フリガナ)			年 月
(フリガナ)			年 月
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [_____]			

※該当する箇所の口に✓印をおつけください。

※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ②がご不要の場合は口にチェックしてください。 — □ 不要

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナーなど本会事業のご案内